

COSMOS



JASDAQ  
証券コード:6824  
[JASDAQ上場企業]

第50期 中間報告書  
2008年4月1日～2008年9月30日



新コスモス電機株式会社



- 1P 株主のみなさまへ**  
高性能・高品質のガスセンサが  
「安全・安心」を、みなさまにお届けします。  
代表取締役社長 重盛 徹志
- 3P 特集**
- 4P 研究開発**
- 5P 財務ハイライト(連結)
- 6P 商品別営業の概況(連結)
- 7P 事業と商品**
- 9P 財務諸表の要旨(中間/連結・単独)
- 12P 株式の状況
- 13P 会社概要

# 高性能・高品質のガスセンサが 「安全・安心」を、みなさまにお届けします。



代表取締役社長 重盛 徹志

## ● 家庭から宇宙まで、当社独自の センサ技術はその活躍の場を広げています

当社グループは、ご家庭の安全を守る家庭用ガス警報器・住宅用火災警報器から、作業者の安全を守る業務用携帯型ガス検知器、工場の安全を守る工業用定置式ガス検知警報器を提供しています。さらに室内の空気の汚れの検知や二オイの測定、宇宙船内のガスを監視する機器にいたるまで、独自のセンサ技術を応用した幅広い商品をお届けしています。

## 当期中間業績の概況（連結）

当上半期におけるわが国経済は、世界的な金融不安の高まりや株式・為替市場の大幅な変動および世界的な資源・食料価格の高騰により、企業の業況感は一段と厳しさが増しており、設備投資も減少傾向となりました。

このような環境の中、当社グループは社会状況の変化や新たな市場動向を分析し、「人と技術で安全快適な環境づくりに貢献する。」をスローガンとする「中期経営計画2008-2010」を策定し、「競争力の強化」と「体質の強化」に取り組み企業価値向上に邁進してまいりました。

その結果、工業用定置式ガス検知警報器および業務用携帯型ガス検知器の売上が伸び、売上高は87億6千4百万円と前年同期に比べ3.5%の増収となりました。利益につきましても経常利益が同2.8%増の8億3千1百万円となりました。中間純利益は税金費用特有の会計を適用したことにより、2.1%減の4億7千2百万円となりました。

## 通期の見通し

世界的な景気の減速や引き続き原材料の価格の変動などに影響を受けることも考えられ、先行きはなお不透明な状況にあります。

このような環境のもとにおいても当社グループは、産業界全体に見られる保安に対する取り組みの強化や、消費者の安全・安心への意識の高まりを背景に、新商品を主体とした拡販への注力、コストダウン、経営の効率化などに取り組み業績の向上に努めてまいります。

通期の連結売上高は180億8千万円、経常利益は15億7千5百万円、当期純利益は9億2千万円を見込んでおります。

### ● 住宅用火災警報器の 既築住宅への設置が本格的にスタート

2006年6月に一般住宅への設置が義務づけとなった住宅用火災警報器。既築住宅では設置猶予期間が設けられ、終了時期は最長で2011年5月末となっています。しかし、猶予期間がすでに終了した市町村もあり、需要は引き続き拡大しています。当社では取り付け場所にあわせてお客様にお選びいただけるよう、さまざまなタイプの商品をラインナップ。火災と不完全燃焼による一酸化炭素を1台で検知できる商品や連動無線システムもご用意しています。大きく成長している住宅用火災警報器市場に確実に対応できるよう、引き続き商品開発やPRに力を入れていきます。

### ● 温泉用携帯型ガス検知器など 新商品もラインナップ

2007年7月に東京・渋谷で発生した温泉施設での爆発事故。この事故を契機に温泉法が改正され、温泉の掘削・採取時には可燃性天然ガスの濃度測定が義務づけられました。当社では、この法改正に対応した業務用携帯型ガス検知器をいち早く開発いたしました。また、住宅用火災警報器用の連動無線システムに加え、ガス警報器や火災警報器に接続することでガスメータでのガス遮断を可能にするマイコンメータ用の連動無線システムもLPガス業界で初めて開発いたしました。このように、社会のニーズを的確にとらえた研究・開発を今後も進めていきます。

当社グループでは、今後もお客さまの視点に立った新商品の開発に注力、営業・サービス体制および品質管理体制を強化し、みなさまに安全をお届けしていきたいと考えています。一方、原価の低減と経費の削減による経営の効率化、業績の向上も図ってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### ● トピックス 姫路出張所を開設。 関西でも営業力の強化を図ります

首都圏ではこの4月に西東京出張所、神奈川出張所を開設し、1支社・4出張所体制となりましたが、関西でもこの10月、姫路に出張所を開設しました。これにより、お客様に一層密着した営業活動やサービス活動を目指します。

## 温泉の掘削・採取時に可燃性天然ガスの濃度測定が義務づけられました。

2007年に東京・渋谷で発生した温泉施設におけるガス爆発事故。この事故を契機に温泉法が改正、今年の10月から施行され温泉の掘削時ならびに採取時には可燃性天然ガスの濃度測定が義務付けられました。

当社では、温泉の掘削時や採取時に発生する可燃性天然ガスの測定と事故防止に適した定置式ガス検知警報器ならびに携帯型ガス検知器を各種ラインナップしています。

### ▶▶▶ 温泉用の複合型ガス検知器を開発しました。

幅広い用途でお使いいただいている携帯型ガス検知器「コスモテクターシリーズ」のラインナップに温泉用の複合型ガス検知器「XP-3118S」が加わりました。

温泉の掘削・採取の現場は高温・多湿になっており、温泉の成分には硫化物が含まれている場合も多くあります。こうした環境では一般的なガス検知器では正しく濃度測定が行えない場合があります。この度開発した「XP-3118S」には湿気と硫化物を除去する専用フィルターを標準装備。余分な手間など必要とせず可燃性天然ガス（メタン）の測定が可能で  
す。また、酸素欠乏状態で正しくガス濃度が測定できないことがないように、酸素センサも搭載して酸素濃度測定もこの1台で可能となっています。



複合型ガス検知器「XP-3118S」

### ▶▶▶ 常時監視にも対応。

掘削時や採取時に常時監視が必要な場合にお使いいただけるよう、定置式ガス検知警報器もラインナップ。1ヵ所だけの監視でよい場合には1点式可燃性ガス検知警報器「NV-100C」、複数箇所の監視が必要な場合には、多点式可燃性ガス検知警報器「NV-600」と工事現場や施設の規模にあわせてお選びいただけます。いずれも可燃性天然ガス（メタン）に選択性を持ったセンサを搭載したガス検知部との組み合わせでお使いいただけます。



多点式ガス検知警報器「NV-600」

# 独自のガスセンサ技術で、 多彩な商品群をお届けします。

## ▶▶▶ マイコンメータ用 連動無線ユニットを開発しました。

ガス警報器とマイコンメータの連動に必要な接続は、従来有線で行ってきました。そのため接続に際し配線工事が発生し、手間と時間がかかっていました。

今回開発した「マイコンメータ用連動無線ユニット」はガス警報器とマイコンメータとの接続が無線で行えるため、大掛かりな配線工事が不要で手間と時間が低減できます。また、火災警報連動用の無線ユニットと組み合わせた無線連動システムの構築が可能です。

無線ユニットは当社ガス警報器や火災警報器と同様5年保証となっており、電池寿命は約10年となっています。また、LPガス警報器の場合、警報器側を設置する無線ユニットにある「ガス復帰スイッチ」で、遮断中のガスメータの復帰が可能です。



LPガス警報器（左）と連動無線ユニット（右）

## ▶▶▶ 高濃度のCOも測定可能な一酸化炭素測定器 「COメータ XP-333ⅡA」を開発しました。

無味・無臭で酸素欠乏を引き起こし、死を引き起こすこともある一酸化炭素（CO）。事故撲滅のためさまざまな取り組みがされていますが、ガス給湯器や湯沸し器が老朽化や汚れによって不完全燃焼を起こし、COを発生していないかをチェックすることもその対策のひとつです。この度開発した一酸化炭素測定器「COメータ XP-333ⅡA」は従来からお使いいただいているCOメータの最新機種。従来品から測定濃度範囲を0～4990ppmまで広げ屋外設置の給湯器などの濃度測定により使いやすくなりました。また、測定濃度も瞬間値・ピーク値・平均値と3種類の濃度表示が切り替え可能で、ガス器具の状態確認がより一層的確に行えるようになりました。



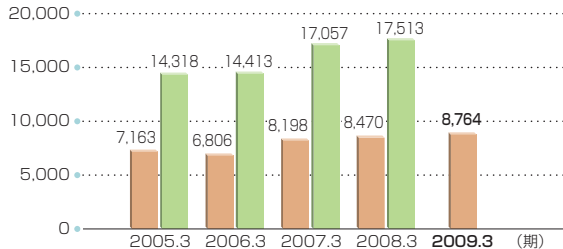
一酸化炭素測定器「COメータ XP-333ⅡA」

# ●●● 財務ハイライト（連結）

## 売上高

■ 中間 ■ 通期

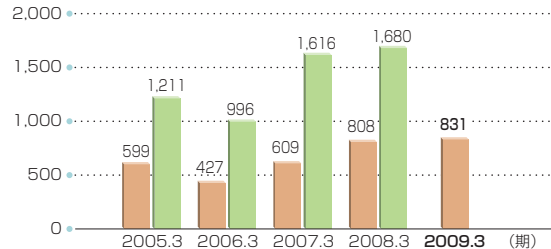
(単位:百万円)



## 経常利益

■ 中間 ■ 通期

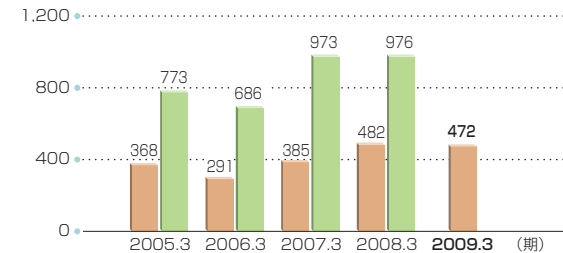
(単位:百万円)



## 当期(中間)純利益

■ 中間 ■ 通期

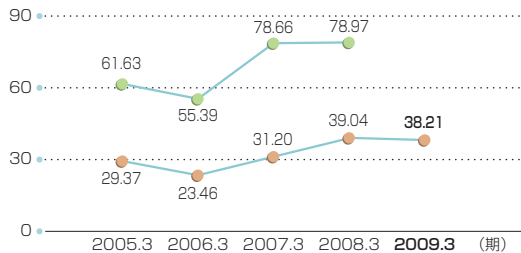
(単位:百万円)



## 一株当たり当期(中間)純利益

● 中間 ● 通期

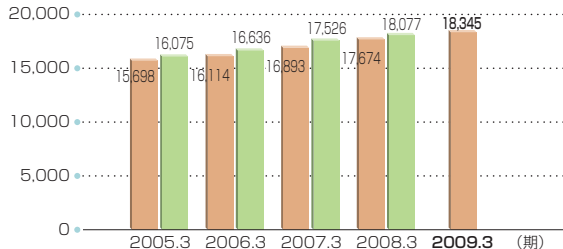
(単位:円)



## 純資産

■ 中間 ■ 通期

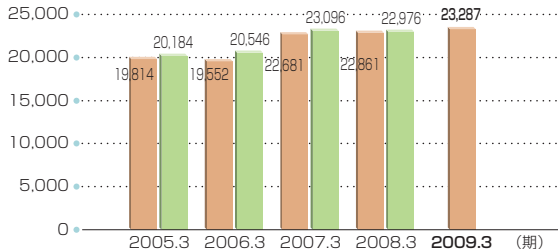
(単位:百万円)



## 総資産

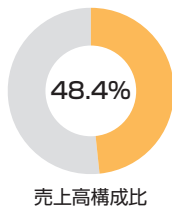
■ 中間 ■ 通期

(単位:百万円)





## 商品別営業の概況（連結）



### 家庭用ガス警報器

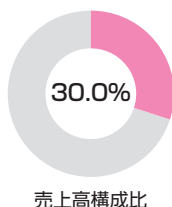
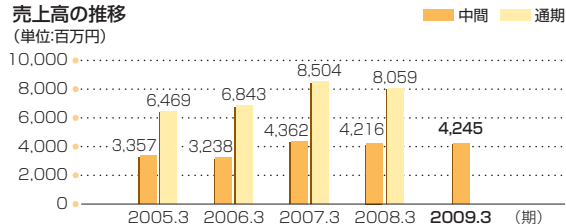
都市ガス用につきましては、火災警報機能付商品の販売が伸び悩み、売上高は前年同期を下回りました。

LPガス用につきましては、販売が伸び悩み、売上高は前年同期を下回りました。

住宅用火災警報器につきましては、拡販に努めた結果、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、家庭用ガス警報器の売上高は前年同期に比べ0.7%増の42億4千5百万円となりました。

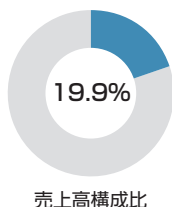
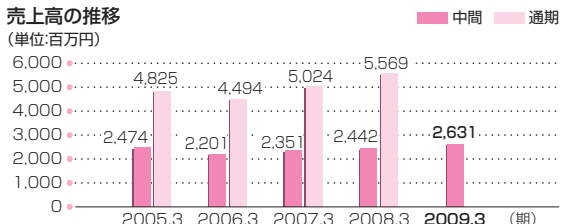
売上高の推移  
(単位:百万円)



### 工業用定置式ガス検知警報器

電力を中心とするエネルギー業界や石油化学業界、鉄鋼業界での更新需要が順調に推移し、売上高は前年同期に比べ7.8%増の26億3千1百万円となりました。

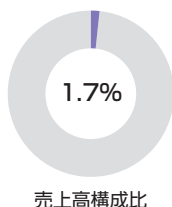
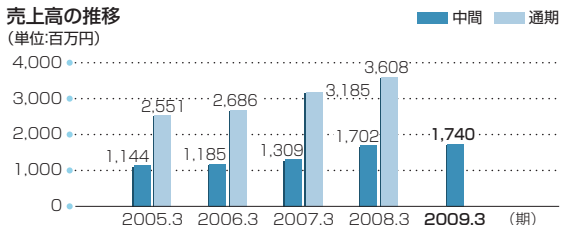
売上高の推移  
(単位:百万円)



### 業務用携帯型ガス検知器

労働安全衛生市場を中心とした複合型ガス検知器の販売が順調に推移し、売上高は前年同期に比べ2.2%増の17億4千万円となりました。

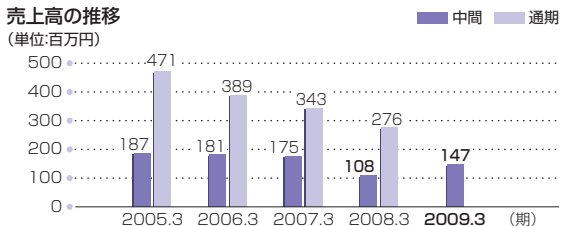
売上高の推移  
(単位:百万円)



### その他

主力のニオイセンサとポータブル型分析計の販売が伸び、売上高は前年同期に比べ35.6%増の1億4千7百万円となりました。

売上高の推移  
(単位:百万円)



### ■ 家庭用ガス警報器

ご家庭の台所での万が一のガス漏れを見張るガス警報器。寝室や階段、廊下などで煙を感知してお知らせする火災警報器。大切な家族の命や財産を守り、毎日の暮らしに安心をお届けするため商品のラインナップを充実していきます。



都市ガス用火災・ガス漏れ  
複合型警報器



都市ガス用火災・ガス漏れ  
複合型警報器



LPガス用火災・ガス漏れ  
複合型警報器

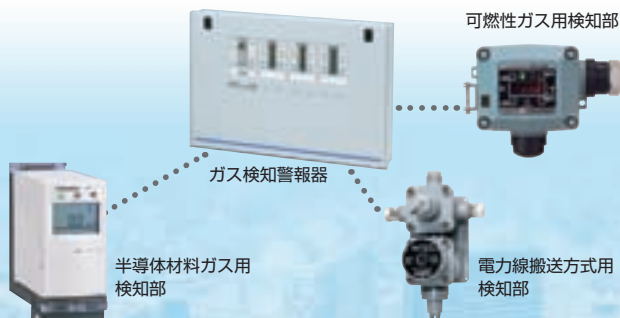


住宅用火災警報器



### ■ 工業用定置式ガス検知警報器

港にある大きなガスタンク、石油化学工場、水素ステーションなどでは、ガスの安全管理が不可欠です。お客さまのニーズにお応えするため、ガス検知警報器一体型から数千点のガス検知部を持つ大型システムまで、現場に応じた最適なシステムを提供しています。





## ■ 業務用携帯型ガス検知器

家の周りのガス配管からのガス漏れチェック、工事現場でのガス漏れ検知・酸欠事故防止のために使用される携帯型ガス検知器。作業者のみなさまが使いやすいように小型化・軽量化をめざして開発しています。また、リサイクルタイプの検知器、センサユニット交換式の検知器など、さまざまな商品を提供しています。



可燃性ガス探知器



酸素・硫化水素濃度計



超小型ガス検知器



マルチ型ガス検知器



## ■ その他

さまざまなニオイの強弱の測定、シックハウス症候群の原因の一つといわれるホルムアルデヒドの簡易測定、換気扇の運転を自動でコントロールする「換気扇コントローラ」。どれもガスセンサの応用から生まれました。独自のガスセンサ技術により、日々、新しい可能性を追求しています。



ニオイセンサ



異常発熱監視システム  
CAN熱くん



換気扇  
コントローラ



ポータブル型  
ホルムアルデヒド簡易測定器

# ●●● 連結財務諸表の要旨

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (2008年9月30日現在)	前中間期 (2007年9月30日現在)	前 期 (2008年3月31日現在)
<b>資 産 の 部</b>			
<b>流 動 資 産</b>	<b>17,296</b>	16,863	16,976
現金及び預金	8,258	7,557	7,533
受取手形及び売掛金	5,275	5,571	5,911
有 価 証 券	443	486	492
た な 卸 資 産	3,101	2,976	2,827
繰 延 税 金 資 産	381	410	382
そ の 他	170	181	106
貸 倒 引 当 金	△334	△320	△277
<b>固 定 資 産</b>	<b>5,990</b>	5,997	6,000
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>3,694</b>	3,727	3,705
建 物 及 び 構 築 物	712	735	724
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	248	224	257
土 地	2,283	2,283	2,283
建 設 仮 勘 定	17	40	4
そ の 他	430	443	435
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>272</b>	316	313
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>2,024</b>	1,953	1,981
投 資 有 価 証 券	1,317	1,451	1,258
繰 延 税 金 資 産	237	209	264
そ の 他	472	295	462
貸 倒 引 当 金	△3	△3	△3
<b>資 産 合 計</b>	<b>23,287</b>	22,861	22,976

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (2008年9月30日現在)	前中間期 (2007年9月30日現在)	前 期 (2008年3月31日現在)
<b>負 債 の 部</b>			
<b>流 動 負 債</b>	<b>4,046</b>	4,320	4,019
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,626	2,818	2,311
未 払 法 人 税 等	331	300	328
賞 与 引 当 金	355	317	259
役 員 賞 与 引 当 金	18	17	40
製 品 保 証 引 当 金	238	265	268
そ の 他	475	601	811
<b>固 定 負 債</b>	<b>895</b>	865	878
退 職 給 付 引 当 金	789	754	764
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	105	105	112
負 の の れ ん	0	5	1
<b>負 債 合 計</b>	<b>4,941</b>	5,186	4,898
<b>純 資 産 の 部</b>			
<b>株 主 資 本</b>	<b>18,030</b>	17,311	17,805
資 本 金	1,460	1,460	1,460
資 本 剰 余 金	934	934	934
利 益 剰 余 金	15,914	15,195	15,689
自 己 株 式	△278	△278	△278
評 価 ・ 換 算 差 額 等	235	291	196
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	235	291	196
少 数 株 主 持 分	79	72	76
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>18,345</b>	17,674	18,077
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>23,287</b>	22,861	22,976

## 連結損益計算書

科 目	(単位:百万円)		
	当中間期 2008年4月1日から 2008年9月30日まで	前中間期 2007年4月1日から 2007年9月30日まで	前 期 2007年4月1日から 2008年3月31日まで
売 上 高	8,764	8,470	17,513
売 上 原 価	5,007	4,815	10,010
売 上 総 利 益	3,757	3,654	7,502
販売費及び一般管理費	2,960	2,879	5,889
営 業 利 益	796	775	1,613
営 業 外 収 益	36	35	71
受取利息及び配当金	19	18	31
負ののれん償却額	0	5	9
そ の 他	16	11	31
営 業 外 費 用	1	2	4
そ の 他	1	2	4
経 常 利 益	831	808	1,680
特 別 利 益	0	0	12
そ の 他	0	0	12
特 別 損 失	25	11	46
役員退職慰労金	7	9	9
そ の 他	18	1	36
税金等調整前中間(当期)純利益	805	797	1,646
法人税、住民税及び事業税	329	275	589
法人税等調整額	—	35	73
少数株主利益	4	2	6
中間(当期)純利益	472	482	976

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	(単位:百万円)		
	当中間期 2008年4月1日から 2008年9月30日まで	前中間期 2007年4月1日から 2007年9月30日まで	前 期 2007年4月1日から 2008年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,268	927	1,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294	△306	△715
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247	△247	△247
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1	△2
現金及び現金同等物の増減額	726	371	348
現金及び現金同等物の期首残高	7,917	7,569	7,569
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,643	7,940	7,917

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当上半期より、四半期連結財務諸表規則を適用しております。したがって、当上半期と前年同期とは作成基準が異なるため、前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

## ●● 単独財務諸表の要旨（ご参考）

### 単独貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (2008年9月30日現在)	前中間期 (2007年9月30日現在)	前 期 (2008年3月31日現在)
<b>資 産 の 部</b>			
流 動 資 産	15,855	15,649	15,700
固 定 資 産	5,829	5,823	5,831
有 形 固 定 資 産	3,584	3,610	3,593
無 形 固 定 資 産	267	312	308
投 資 そ の 他 の 資 産	1,977	1,901	1,929
資 産 合 計	21,684	21,473	21,532

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (2008年9月30日現在)	前中間期 (2007年9月30日現在)	前 期 (2008年3月31日現在)
<b>負 債 の 部</b>			
流 動 負 債	4,182	4,451	4,219
固 定 負 債	784	751	768
負 債 合 計	4,966	5,203	4,988
<b>純 資 産 の 部</b>			
株 主 資 本	16,482	15,979	16,348
資 本 金	1,460	1,460	1,460
資 本 剰 余 金	934	934	934
利 益 剰 余 金	14,366	13,863	14,232
自 己 株 式	△278	△278	△278
評 価 ・ 換 算 差 額 等	235	291	196
純 資 産 合 計	16,718	16,270	16,544
負 債 純 資 産 合 計	21,684	21,473	21,532

### 単独損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 2008年4月1日から 2008年9月30日まで	前中間期 2007年4月1日から 2007年9月30日まで	前 期 2007年4月1日から 2008年3月31日まで
売 上 高	8,899	8,593	17,774
売 上 原 価	5,759	5,535	11,513
売 上 総 利 益	3,139	3,057	6,261
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,524	2,469	5,035
営 業 利 益	615	587	1,225
営 業 外 収 益	46	40	61
営 業 外 費 用	1	1	3
経 常 利 益	660	627	1,283
特 別 利 益	—	—	12
特 別 損 失	25	3	37
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	635	623	1,257
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	253	212	446
法 人 税 等 調 整 額	—	20	51
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	381	390	759

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当上半期より、四半期財務諸表等規則を適用しております。したがって、当上半期と前年同期とは作成基準が異なるため、前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

## ●●● 株式の状況 (2008年9月30日現在)

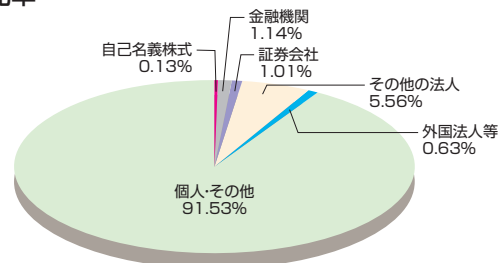
発行可能株式総数 50,000,000株  
 発行済株式の総数 12,561,000株  
 株主数 791名

### 大株主

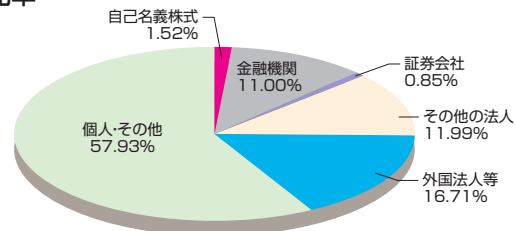
株主名	持株数	持株比率
スティールパートナーズジャパン ストラテジックファンドオフショアエルビー	1,165千株	9.28%
笠原美都子	715千株	5.70%
ザバンクオブニューヨークノントリー ティージャスデックアカウント	704千株	5.60%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託岩谷産業口)	555千株	4.42%
八田正	519千株	4.14%
新コスモス電機従業員持株会	480千株	3.82%
柴田芳市	412千株	3.28%
大阪瓦斯株式会社	402千株	3.20%
第一生命保険相互会社	385千株	3.07%
新コスモス電機取引先持株会	379千株	3.02%

※持株比率は自己株式(191,196株)を控除しておりません。

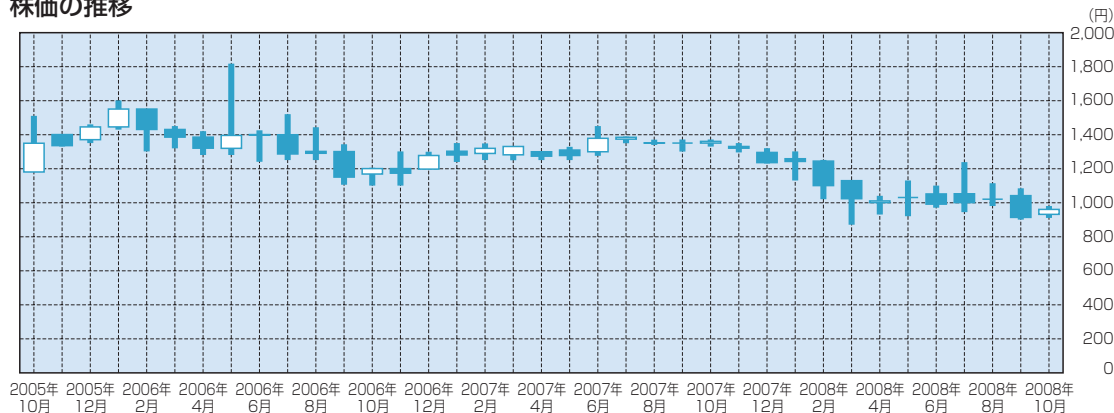
### 株主数比率



### 株式数比率



### 株価の推移





## ●●● 会社概要 (2008年9月30日現在)

社 名 新コスモス電機株式会社  
 設 立 1960年6月15日  
 資 本 金 1,460百万円  
 従 業 員 数 408名  
 主 要 商 品 **家庭用ガス警報器**  
 LPガス警報器／都市ガス警報器／不完全燃  
 焼警報器／住宅用火災警報器／LPガス集中  
 監視システム 等  
**工業用定置式ガス検知警報器**  
 各種ガス検知警報器／総合ガス保安管理シス  
 テム／電力線搬送方式ガス漏洩監視システム  
 ／シールド工用ガス監視システム 等  
**業務用携帯型ガス検知器**  
 可燃性ガス検知器／毒性ガス検知器／酸素濃  
 度計／複合型ガス検知器 等  
**その他**  
 ニオイセンサ／室内空気よごれセンサ 等

役 員	代表取締役社長	重 盛 徹 志
	専 務 取 締 役	上 所 民 生
	常 務 取 締 役	江 浦 昭 彦
	常 務 取 締 役	井 内 輝 治
	取 締 役	中 村 彰 龍
	取 締 役	飯 森 義 幸
	取 締 役	松 原 享 平
	取 締 役	西 田 行 央
	常 勤 監 査 役	宮 本 界 平
	常 勤 監 査 役	石 川 博
	監 査 役	池 上 久 雄

事 業 所 **本社・工場**  
 〒532-0036 大阪市淀川区三津屋中2-5-4  
 TEL.(06)6308-3112  
**東京支社**  
 〒105-0013 東京都港区浜松町2-6-2  
 藤和浜松町ビル TEL.(03)5403-0511  
**中部支社**  
 〒461-0004 名古屋市東区葵3-15-31  
 住友生命千種第2ビル  
 TEL.(052)933-1680  
**札幌営業所**  
 〒004-0012 札幌市厚別区もみじ台南3-10-7  
 TEL.(011)898-1611  
**仙台営業所**  
 〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡4-12-7  
 ティエヌビルディング TEL.(022)295-6061  
**新潟営業所**  
 〒950-0855 新潟市東区江南6-2-1  
 ヨシックスビル TEL.(025)287-3030  
**静岡営業所**  
 〒422-8062 静岡市駿河区稲川3-1-20  
 ハギワラビル TEL.(054)288-7051  
**北陸営業所**  
 〒920-0065 金沢市ニツ屋町8-1 アーバン  
 ユースフルビル TEL.(076)234-5611  
**広島営業所**  
 〒730-0851 広島市中区榎町9-4  
 TEL.(082)294-3711  
**九州営業所**  
 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東3-1-1  
 NORITZビル TEL.(092)431-1881  
**北関東出張所** TEL.(048)643-1223  
**千葉出張所** TEL.(043)209-1650  
**西東京出張所** TEL.(042)680-7918  
**神奈川出張所** TEL.(045)473-6451  
**姫路出張所** TEL.(079)225-8965  
**岡山出張所** TEL.(086)244-4881  
**徳山メンテナンス出張所** TEL.(0834)22-6352  
**海外事務所**  
 台湾事務所、上海事務所  
 主 な 関 係 会 社 **新コスモス電機メンテナンス株式会社**  
**コスモスサービス株式会社**  
**イズム電機株式会社**

### 見直しに関する注意事項

本報告書に記載している将来に関する予測については、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要因の変化により、異なる場合があることをご承知おください。

# 【平成21年1月5日施行の株券電子化実施に伴うお知らせ】

## 1. 特別口座について

### (1) 特別口座への口座残高の記帳

証券保管振替制度をご利用でない株主様につきましては、ご所有の株式は三菱UFJ信託銀行に開設される特別口座に記録されます（平成21年1月26日（月）に記録される予定です）。なお、特別口座に記録された株式数等のご案内は、平成21年2月中旬頃に三菱UFJ信託銀行から、お届けのご住所宛にお送りする予定です。

### (2) 特別口座に記録された株式に関するお手続き

特別口座に記録された株式に関するお手続き（株主様の口座への振替請求・単元未満株式買取請求・お届出住所の変更・配当金の振込指定等）につきましては、株券電子化実施後、下記口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）の連絡先にお問い合わせください。なお、特別口座に記録された株主様のお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお取次ぎいたします。

### (3) 特別口座の口座管理機関および連絡先

特別口座の口座管理機関は、当社株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行となります。

口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 TEL 0120-094-777（通話料無料）

### (4) 特別口座の口座管理機関でのお手続きの受付の開始時期

特別口座に記録された株式についての、株主様の口座への振替請求、単元未満株式買取請求等の各種ご請求やお届出につきましては、平成21年1月26日（月）以降にお手続きが可能となりますので、ご注意ください。

## 2. 株券電子化の前後における単元未満株式買取請求のご請求について

単元未満株式買取請求につきまして、以下のとおりとなりますので、ご注意ください。

### (1) 証券保管振替制度をご利用でない単元未満株式

平成21年1月5日（月）から平成21年1月25日（日）までは、受付をいたしません。

また、平成20年12月25日（木）から平成20年12月30日（火）までのご請求受付分につきましては、買取価格はご請求受付日の終値を適用いたしますが、買取代金のお支払いを平成21年1月30日（金）とさせていただきます。

### (2) 証券保管振替制度をご利用の単元未満株式

株券電子化の前後において、一定期間お取り引きの証券会社でお取次ぎを行わないと承っております。

具体的な日程につきましては、証券会社により異なることが考えられますので、お取り引きの証券会社にお問い合わせください。

## 3. 株主様のご住所およびお名前のご登録について

株主様のご住所およびお名前の文字に、振替機関（証券保管振替機構）で指定されていない漢字等が含まれている場合には、その全部または一部を振替機関が指定した文字に置き換えのうえ、株主名簿にご登録いたします。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、振替機関が指定した文字となりますのでご了承ください。

### <ご参考>

株券電子化に関する詳細につきましては、証券決済制度改革推進センターのホームページに掲載されたQ&A（<http://www.kessaicenter.com/kaikaku/kabuken10aa.pdf>）等をご参照ください。

また、株券電子化に関するご質問・ご相談は、

「株券電子化」なんでも相談窓口（「株券電子化コールセンター（\*）」）

TEL 0120-77-0915（通話料無料 平日・土曜/9:00~17:00）

までお問い合わせください。

（\*）株券電子化コールセンターは、(株)証券保管振替機構、日本証券業協会、(株)東京証券取引所が共同で運営する株券電子化についての相談窓口です。

## 株主メモ

---

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月中に開催

基準日 定時株主総会 3月31日  
剰余金の配当 期末 3月31日  
中間 9月30日

その他必要があるときは、あらかじめ公告をして定めます。

単元株式数 100株

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
TEL.(通話料無料)  
0120-094-777

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店  
株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電  
話およびインターネットでも24時間承っております。  
TEL.(通話料無料)  
0120-244-479 (本店証券代行部)  
0120-684-479 (大阪証券代行部)  
インターネットホームページ  
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

単元未満株式の  
買取請求取扱場所 上記株主名簿管理人の事務取扱場所および同取次所でお取り扱い  
いたします。  
(株券等保管振替制度をご利用の方は、お取り引き証券会社へお  
申し出ください。)

公告掲載新聞 日本経済新聞  
貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス  
<http://www.new-cosmos.co.jp/kessan/index.htm>

### (ご注意) 株主名簿管理人の「取次所」の定めについて

株券電子化実施後、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなるため、株主名簿管理人の「取次所」は、株券電子化の実施時をもって廃止いたします。

なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。

また、野村證券株式会社は、株券電子化実施後、当社株式につき、株主名簿管理人および特別口座管理機関としての取次業務をいたしませんのでご注意ください。